平 成 29 年 度

長崎市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

長崎市監査委員

長 監 第　38 号

平成30年7月30日

長崎市長　田　上　富　久　様

長崎市監査委員　三　井　敏　弘

同　　三　谷　利　博

同　　井　上　重　久

同　　武　次　良　治

平成29年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度長崎市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目 次

第１　審査の対象……1
第２　審査の期間……1
第３　審査の方法……1
第４　審査の結果……1

水 道 事 業 会 計

１　業務実績について……3
(1) 給　水　状　況……3
(2) 施設の整備状況……5
２　予算の執行状況について……6
(1) 収益的収入・支出……6
(2) 資本的収入・支出……7
３　経営成績について……8
(1) 損　　益……8
(2) 総収益及び総費用……13
(3) 供給単価と給水原価……14
(4) 経 営 分 析……17
４　財政状態について……18
(1) 資産、負債及び資本……18
(2) 財 務 分 析……21
(3) キャッシュ・フローの状況……23
５　む す び……24

下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績について……25
(1) 処　理　状　況……25
(2) 施設の整備状況……27
2　予算の執行状況について……28
(1) 収益的収入・支出……28
(2) 資本的収入・支出……29
3　経営成績について……31
(1) 損　　益……31
(2) 総収益及び総費用……36
(3) 使用料単価と汚水処理原価……37
(4) 経　営　分　析……39
4　財政状態について……40
(1) 資産、負債及び資本……40
(2) 財　務　分　析……43
(3) キャッシュ・フローの状況……45
5　セグメント情報……46
6　む す び……47

注　意　事　項

1　本書中の金額は、原則として円単位で計算した額の千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2　本書中の各比率は、原則として円単位で計算した率の小数第２位を四捨五入し、小数第１位まで表示した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 － 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は０のもの、算出不能なもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの

4　本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

5　本書中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。

(1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による28年度同規模団体(給水人口 30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する水道事業の平均である。

(2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による28年度同規模団体（区域内人口 30 万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する公共下水道事業の平均である。

6　予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

7　本書中、「第４　審査の結果」の表記にあたって、年号はすべて「平成」であるので省略する。

8　本書中の年度推移比較は、26年度から適用された新会計基準における決算額で比較している。

平成29年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

平成29年度長崎市水道事業会計決算

平成29年度長崎市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成30年5月31日から同年7月9日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

第４　審査の結果

各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　業務実績について

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区　分	単位	29 年 度 ①	28 年 度 ②	前　年　度　比　較 増　減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	全国平均 (28 年度)
行 政 人 口	人	418,134	424,066	△5,932	△1.4	-
給 水 人 口	人	408,851	414,652	△5,801	△1.4	-
普　及　率	%	97.8	97.8	-	-	95.5
給 水 戸 数	戸	217,438	218,272	△834	△0.4	-
給　水　量	㎥	45,098,710	44,901,270	197,440	0.4	-
有 収 水 量	㎥	39,641,036	40,088,201	△447,165	△1.1	-
有　収　率	%	87.9	89.3	△1.4	-	91.6
1 人 1 日 平均使用量	ℓ	266	265	1	0.4	292

注　1　行政人口は、27 年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。
　　2　有収水量とは、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。
　　3　1 人 1 日平均使用量＝（有収水量÷給水人口）÷365 日×1000

給水人口は、前年度に比べ 5,801 人(1.4%)、給水戸数は、前年度に比べ 834 戸(0.4%)減少している。これは、行政人口が減少したことによるものである。

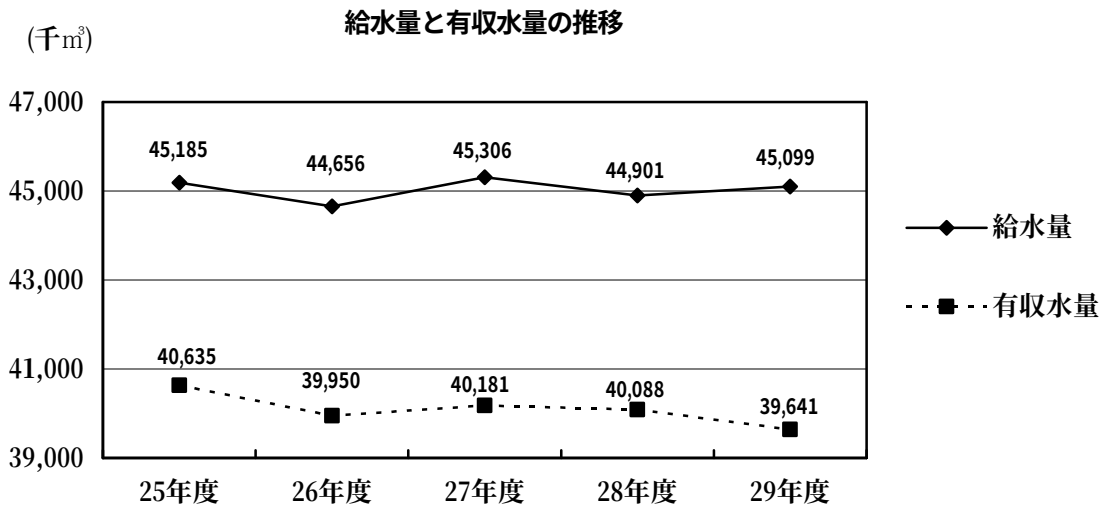
給水量は前年度に比べ 197,440 ㎥(0.4%)増加している。これは、主に施設整備の完了に伴う管洗浄用水量及び給水管からの漏水が増加したことによるものである。

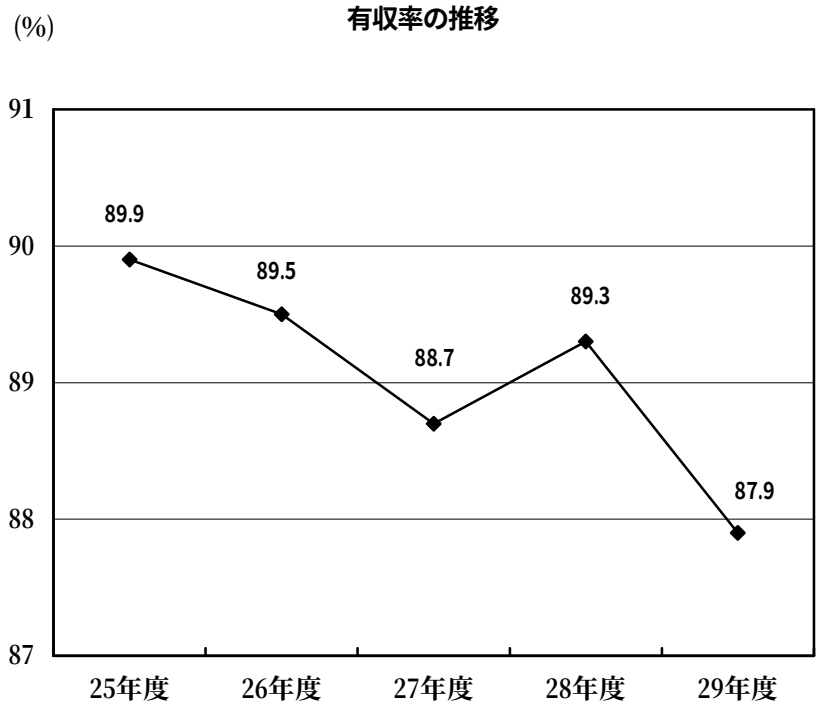
有収水量は前年度に比べ 447,165 ㎥(1.1%)減少している。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ 1.4 ポイント減少している。これは、主に管洗浄用水量及び給水管からの漏水が増加したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度	29　年　度
給　水　量	㎥	45,184,770	44,655,530	45,306,210	44,901,270	45,098,710
有 収 水 量	㎥	40,634,626	39,949,795	40,181,008	40,088,201	39,641,036
有　収　率	%	89.9	89.5	88.7	89.3	87.9





(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	事業年度	事業費	主な工事
1 浄水施設費	原則単年度	1,351,961	本河内浄水場中央監視制御設備ほか更新工事 三重浄水場排水処理施設整備工事
2 配水施設費	原則単年度	881,609	西町減圧槽築造工事 張岳配水槽築造工事
3 配水施設整備事業費	25～29年度	1,820,190	尾上町（径900粍）配水管布設工事（2） 尾上町（径900粍）配水管布設工事
4 未給水地区無水源簡易水道事業費	27～29年度	135,315	桜谷地区配水管布設工事（その2） 楠原・桜谷地区電気計装設備工事
5 水道施設統合整備事業費	17～31年度	2,530,593	夏井減圧槽築造工事 野母崎地区送水管布設工事（その40）

1　浄水施設改良事業（浄水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

2　配水施設改良事業（配水施設費）

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

3　配水施設整備事業

市内一円の出水不良の解消、漏水防止対策の強化及び管路の耐震化のため5か年継続事業として実施しているものである。

4　未給水地区無水源簡易水道事業

未給水地区の解消を図るため、年次計画により実施しているものである。

5　水道施設統合整備事業

合併地区の水道及び千々簡易水道を長崎市水道事業に統合するとともに、水道未普及地域の解消を図るため実施しているものである。

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		予算額 ①	決算額 ②	増減 ②－①	執行率 ②/①
事業収益		12,058,376	12,141,373	82,997	100.7
	営業収益	10,385,563	10,394,612	9,049	100.1
	営業外収益	1,672,809	1,734,524	61,715	103.7
	特別利益	4	12,238	12,234	1,000 以上

区分		予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
事業費用		10,225,510	9,654,444	571,066	94.4
	営業費用	9,769,954	9,197,323	572,631	94.1
	営業外費用	439,613	442,140	△2,528	100.6
	特別損失	14,943	14,980	△37	100.2
	予備費	1,000	-	1,000	-

注　金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 120 億 5,837 万 6 千円に対し決算額 121 億 4,137 万 3 千円で、8,299 万 7 千円上回っている。これは、主に営業外収益において、資産の除却に伴う長期前受金戻入が見込みを下回ったものの、退職給付引当金の戻入益による雑収益及び水道利用加入金が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（事業費用）は、予算額 102 億 2,551 万円に対し決算額 96 億 5,444 万 4 千円で、不用額 5 億 7,106 万 6 千円を生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において委託料と薬品費が予定を下回ったこと、配水費において修繕費が予定を下回ったこと、資産減耗費において固定資産除却費が予定を下回ったことによるものである。

なお、不用額の予算不足は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費について、予算を超過しての支出が認められているためである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
資本的収入	2,708,294	2,456,938	△251,356	90.7
企業債	900,500	900,500	-	100
出資金	596,391	591,209	△5,182	99.1
工事負担金	374,293	192,417	△181,876	51.4
補助金	818,727	760,208	△58,519	92.9
固定資産売却代金	1	139	138	1,000 以上
基金収入	1,362	1,270	△92	93.3
基金繰入金	17,020	11,195	△5,825	65.8

区分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
資本的支出	9,488,801	8,067,845	606,328	814,628	85.0
建設改良費	8,262,881	6,849,039	606,328	807,515	82.9
企業債償還金	1,038,162	1,031,049	-	7,113	99.3
投資	166,352	166,352	-	-	100
返還金	21,405	21,405	-	-	100

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額及び同法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費逓次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額 27 億 829 万 4 千円に対し決算額は 24 億 5,693 万 8 千円で、2 億 5,135 万 6 千円下回っている。これは、主に道路改良工事等に伴う水道管移設工事の減に伴い、工事負担金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 94 億 8,880 万 1 千円に対し決算額 80 億 6,784 万 5 千円で、翌年度繰越額 6 億 632 万 8 千円、不用額 8 億 1,462 万 8 千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に水道施設統合整備事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において配水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 56 億 1,090 万 7 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3　経営成績について

(1) 損　益

損益の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分			29年度 ①	28年度 ②	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
経常損益	営業損益	収益	9,629,159	9,740,156	△110,998	△1.1
		費用	8,971,523	8,938,009	33,514	0.4
		営業利益	657,635	802,147	△144,512	△18.0
	営業外損益	収益	1,716,554	1,904,486	△187,932	△9.9
		費用	302,156	326,538	△24,382	△7.5
	経常利益		2,072,034	2,380,095	△308,061	△12.9
特別損益		利益	12,234	1,282	10,952	854.0
		損失	13,873	22,585	△8,712	△38.6
当年度純利益			2,070,395	2,358,792	△288,398	△12.2
前年度繰越利益剰余金			-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額			2,270,270	926,487	1,343,783	145.0
当年度未処分利益剰余金			4,340,665	3,285,280	1,055,385	32.1

注　1　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。
　　2　前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア　営業損益

(ｱ) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	29年度 ①	28年度 ②	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
給水収益	9,319,980	9,426,404	△106,423	△1.1
受託工事収益	6,122	6,270	△148	△2.4
負担金	303,034	307,462	△4,428	△1.4
その他の営業収益	23	21	2	9.7
合計	9,629,159	9,740,156	△110,998	△1.1

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ1億1,099万8千円(1.1%)減少し96億2,915万9千円となっている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

(ｲ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	29年度 ①	28年度 ②	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
人件費	1,446,086	1,453,545	△7,459	△0.5
委託料	1,245,455	1,190,312	55,143	4.6
修繕費	488,604	333,654	154,950	46.4
動力費	576,633	515,389	61,244	11.9
薬品費	86,423	100,974	△14,551	△14.4
材料費	15,741	11,954	3,787	31.7
補償金	55,627	44,478	11,149	25.1
負担金	142,178	136,774	5,404	4.0
減価償却費	4,344,877	4,365,638	△20,760	△0.5
資産減耗費	215,978	419,380	△203,403	△48.5
その他	353,923	365,912	△11,990	△3.3
合計	8,971,523	8,938,009	33,514	0.4

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ3,351万4千円(0.4%)増加し89億7,152万3千円となっている。これは、主に資産減耗費が減少したものの、神浦4号導水トンネル補修工事の実施による修繕費及び浦上ダムの水質悪化に伴い手熊浄水場からの応援水を増加させたことによる関係ポンプ場の運転時間の増加により動力費が増加したことによるものである。

(ｳ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ1億4,451万2千円(18.0%)減少し6億5,763万5千円となっている。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少し、修繕費及び動力費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ　営業外損益

(ｱ) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	29　年　度 ①	28　年　度 ②	前　年　度　比　較 増　　減 ①-②=③	 増減率 ③/②
受　取　利　息	8,635	10,619	△1,984	△18.7
補　助　金	44,658	52,115	△7,457	△14.3
加　入　金	213,663	201,368	12,295	6.1
長期前受金戻入	1,293,225	1,530,829	△237,605	△15.5
雑　収　益	156,374	109,555	46,819	42.7
合　　計	1,716,554	1,904,486	△187,932	△9.9

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ1億8,793万2千円(9.9%)減少し17億1,655万4千円となっている。これは、主に前年度に計上していた東長崎浄水場の中央監視制御設備等の更新による既存設備の除却に伴う長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(ｲ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	29　年　度 ①	28　年　度 ②	前　年　度　比　較 増　　減 ①-②=③	 増減率 ③/②
支　払　利　息	299,077	326,275	△27,198	△8.3
雑　支　出	3,078	262	2,816	1,000以上
合　　計	302,156	326,538	△24,382	△7.5

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ2,438万2千円(7.5%)減少し3億215万6千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ　経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ3億806万1千円(12.9%)減少し20億7,203万4千円となっている。これは、営業利益の減少に加え、主に長期前受金戻入の減少により営業外収益が減少したことによるものである。

エ　特別損益

(ｱ) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1,095万2千円(854.0%)増加し1,223万4千円となっている。これは、主に水道用地の売却により固定資産売却益が皆増したことによるものである。

(ｲ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ871万2千円(38.6%)減少し1,387万3千円となっている。これは、主に前年度に計上していた建設仮勘定計上資産の損失処理によるその他特別損失が皆減したことによるものである。

オ　当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ2億8,839万8千円(12.2%)減少し20億7,039万5千円となっている。これは、主に固定資産売却益が皆増したことにより特別利益は増加したものの、長期前受金戻入の減少により経常利益が減少したことによるものである。

カ　その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ13億4,378万3千円(145.0%)増加し22億7,027万円となっている。

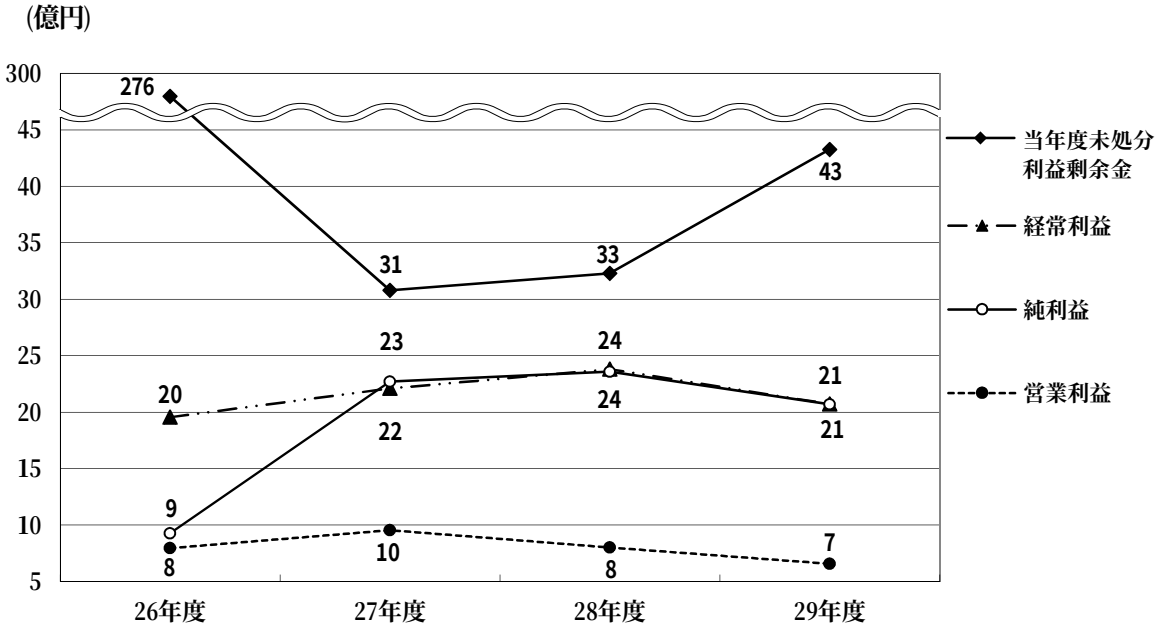
キ　当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた43億4,066万5千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　分	26 年 度	27 年 度	28 年度	29 年度
営　業　利　益	796,336	956,128	802,147	657,635
経　常　利　益	1,957,630	2,210,684	2,380,095	2,072,034
純　利　益	926,487	2,270,270	2,358,792	2,070,395
当年度未処分利益剰余金	27,637,545	3,130,807	3,285,280	4,340,665

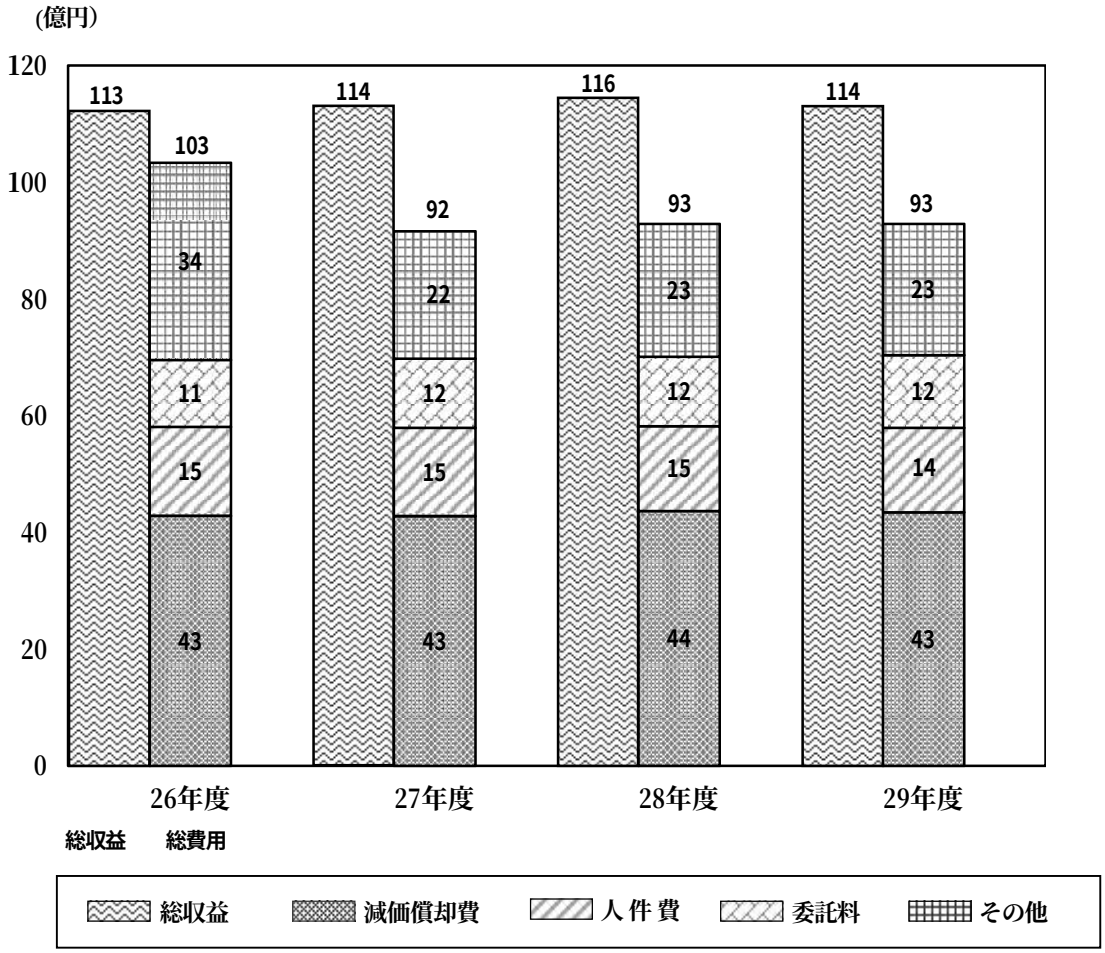


(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　分		26 年 度	27 年 度	28 年度	29 年度
総　収　益		11,259,410	11,431,912	11,645,925	11,357,947
総　費　用		10,332,923	9,161,642	9,287,132	9,287,552
	減価償却費	4,285,431	4,278,610	4,365,638	4,344,877
	人　件　費	1,522,941	1,510,483	1,453,545	1,446,086
	委　託　料	1,146,972	1,186,963	1,190,312	1,245,455
	そ　の　他	3,377,579	2,185,586	2,277,638	2,251,135



(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円／㎥・%）

区分		29年度 金額 ①	29年度 構成比率	28年度 金額 ②	28年度 構成比率	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
供給単価 (a)		235.11	100	235.14	100	△0.03	△0.0
費用(b)	人件費	35.82	15.4	35.56	15.4	0.26	0.7
	委託料	31.42	13.5	29.69	12.9	1.73	5.8
	修繕費	12.32	5.3	8.32	3.6	4.00	48.1
	動力費	14.55	6.2	12.86	5.6	1.69	13.1
	薬品費	2.18	0.9	2.52	1.1	△0.34	△13.5
	負担金	3.59	1.5	3.41	1.5	0.18	5.3
	減価償却費	109.61	47.0	108.90	47.3	0.71	0.7
	資産減耗費	5.45	2.3	10.46	4.5	△5.01	△47.9
	支払利息	7.54	3.2	8.14	3.5	△0.60	△7.4
	その他	10.72	4.6	10.51	4.6	0.21	2.0
	計	233.19	100	230.37	100	2.82	1.2
長期前受金戻入(c)		32.62	100	38.19	100	△5.57	△14.6
(d)給水原価 (b)－(c)		200.57	100	192.18	100	8.39	4.4
販売利益 (a)－(d)		34.54	-	42.96	-	△8.42	△19.6

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。
2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 42.96 円から 8.42 円減少し 34.54 円となっている。

これは、主に長期前受金戻入が減少したため、給水原価が 8.39 円増加したことによるものである。

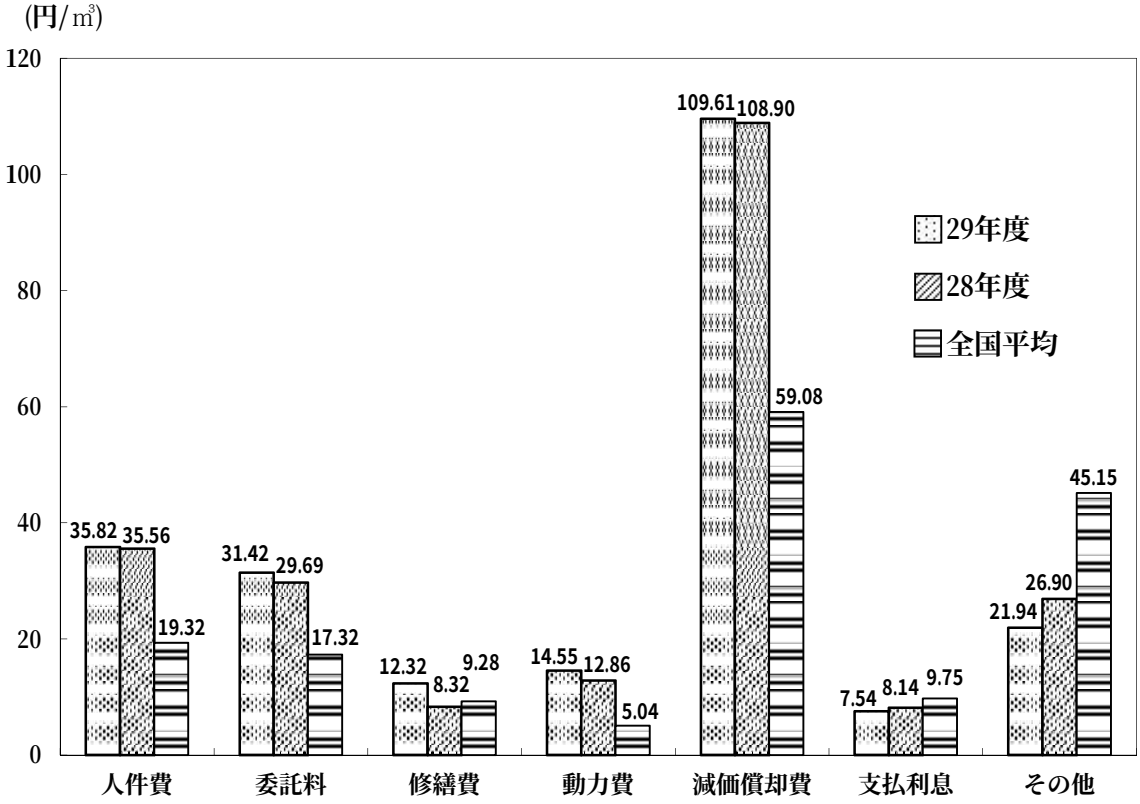
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により浄水場及び配水池の施設数が多いためと考えられる。28 年度において、浄水場及び配水池の施設数が、全国平均ではそれぞれ 8 施設、56 施設であるのに対し、本市ではそれぞれ 35 施設、247 施設となっている。

(単位：円／㎥)

区　　分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
29 年 度	35.82	31.42	12.32	14.55	109.61	7.54	21.94	233.19
28 年 度	35.56	29.69	8.32	12.86	108.90	8.14	26.90	230.37
全 国 平 均 (28 年度)	19.32	17.32	9.28	5.04	59.08	9.75	45.15	164.94

注　その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。



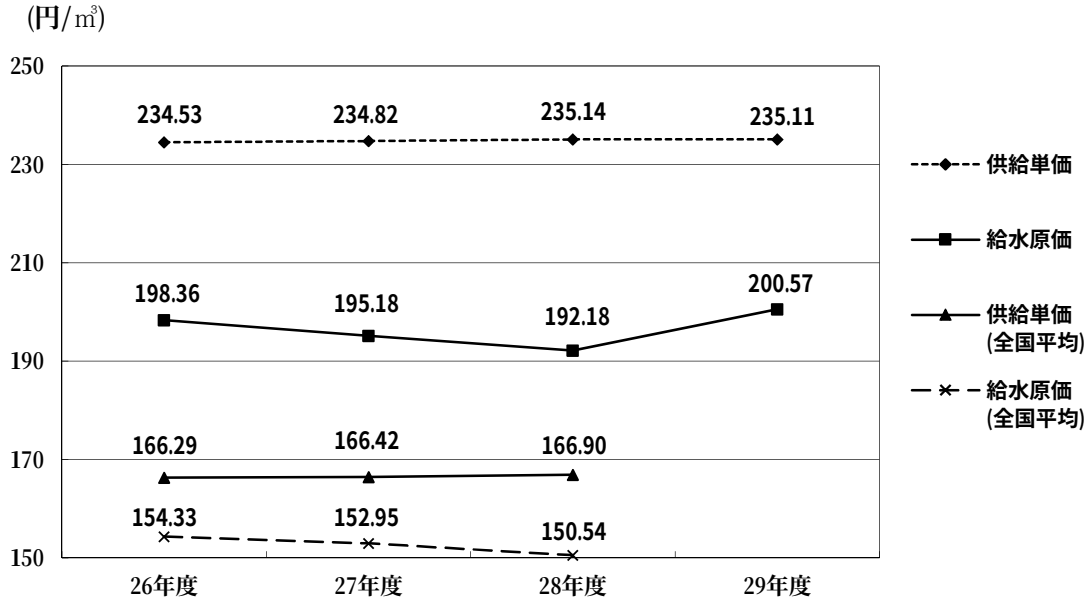
供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価は、ほぼ横ばいである。

給水原価は、減少傾向であったものの、主に長期前受金戻入が減少したため、前年度よりも増加している。

(単位：円／㎥)

区　分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
供　給　単　価		234.53	234.82	235.14	235.11
給　水　原　価		198.36	195.18	192.18	200.57
販　売　利　益		36.17	39.64	42.96	34.54
全国平均	供給単価	166.29	166.42	166.90	-
	給水原価	154.33	152.95	150.54	-
	差　引	11.96	13.47	16.36	-



(4) 経営分析

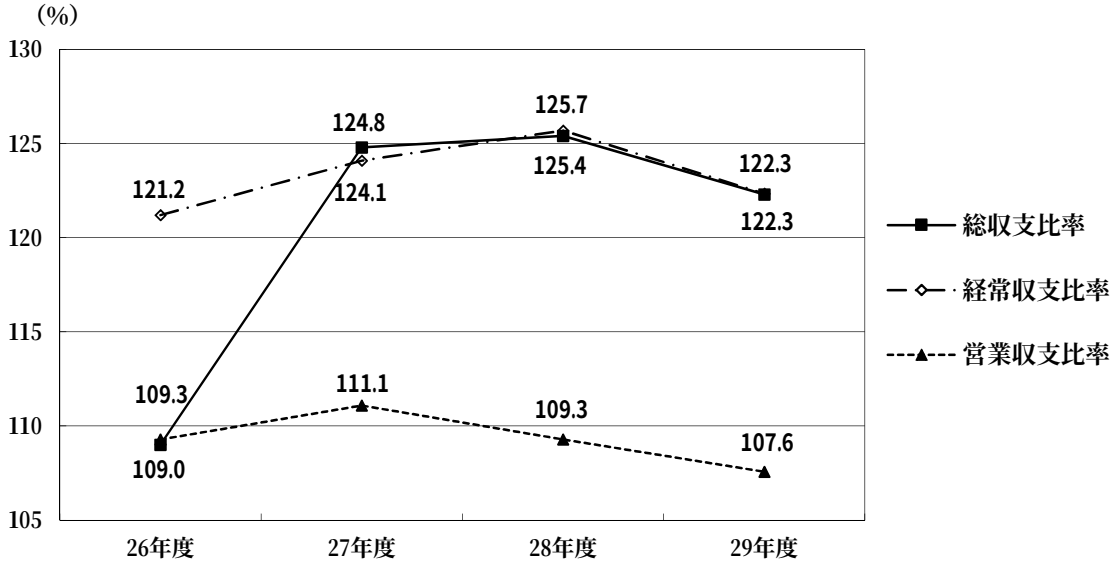
経営分析の結果は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	26 年度	27 年度	28年度	29 年度	全国平均(28年度)	備　　考
総 収 支 比 率	109.0	124.8	125.4	122.3	117.0	総　収　益 ／ 総　費　用 × 100
経常収支比率	121.2	124.1	125.7	122.3	117.2	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 × 100
営業収支比率	109.3	111.1	109.3	107.6	111.8	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 × 100

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

「総収支比率」は 122.3%、「経常収支比率」は 122.3%、「営業収支比率」は 107.6%で、いずれも 100%を上回っており、経営状況は、健全な水準にある。



4　財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		29年度 金額 ①	29年度 構成比率	28年度 金額 ②	28年度 構成比率	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
固定資産	有形固定資産	116,759,339	81.4	115,120,015	81.7	1,639,325	1.4
	無形固定資産	8,848,973	6.2	9,071,075	6.4	△222,102	△2.4
	投資その他の資産	1,427,656	1.0	1,272,499	0.9	155,157	12.2
	計	127,035,968	88.6	125,463,588	89.0	1,572,380	1.3
流動資産		16,355,706	11.4	15,492,996	11.0	862,710	5.6
資産合計		143,391,674	100	140,956,584	100	2,435,090	1.7
負債	固定負債	16,373,874	11.4	16,696,624	11.8	△322,750	△1.9
	流動負債	3,367,883	2.3	2,841,194	2.0	526,689	18.5
	繰延収益	31,285,735	21.8	31,718,230	22.5	△432,495	△1.4
負債合計		51,027,492	35.6	51,256,048	36.4	△228,556	△0.4
資本金		81,190,477	56.6	79,672,781	56.5	1,517,696	1.9
剰余金	資本剰余金	4,456,770	3.1	4,454,728	3.2	2,043	0.0
	利益剰余金	6,716,934	4.7	5,573,027	4.0	1,143,907	20.5
	計	11,173,705	7.8	10,027,755	7.1	1,145,950	11.4
資本合計		92,364,182	64.4	89,700,535	63.6	2,663,646	3.0
負債・資本合計		143,391,674	100	140,956,584	100	2,435,090	1.7

(1) 資産、負債及び資本

ア　資　産

(ｱ) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ15億7,238万円(1.3%)増加し1,270億3,596万8千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ16億3,932万5千円(1.4%)増加し1,167億5,933万9千円となっている。これは、主に水道施設統合整備事業及び配水施設整備事業に係る配水設備の供用開始により構築物が増加したことによるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ2億2,210万2千円(2.4%)減少し88億4,897万3千

円となっている。これは、主にダム利用権が減価償却により減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ1億5,515万7千円(12.2%)増加し14億2,765万6千円となっている。これは、主に地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増加したこと及び基金に新規積立てを行ったことによるものである。

(ｲ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ8億6,271万円(5.6%)増加し163億5,570万6千円となっている。これは、主に国庫補助金に係るその他未収金が増加したため、未収金が増加したことによるものである。

水道料金に係る未収金は9億321万2千円となっている。このうち、30年4月末で滞納となっているものは1億3,150万9千円であり、前年度に比べ1,079万7千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、6,535件 1,125万3千円となっている。

イ 負 債

(ｱ) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ3億2,275万円(1.9%)減少し163億7,387万4千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債及び退職給付引当金の減少により引当金が減少したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ5億2,668万9千円(18.5%)増加し33億6,788万3千円となっている。これは、主に建設改良費等に係る未払金が増加したことによるものである。

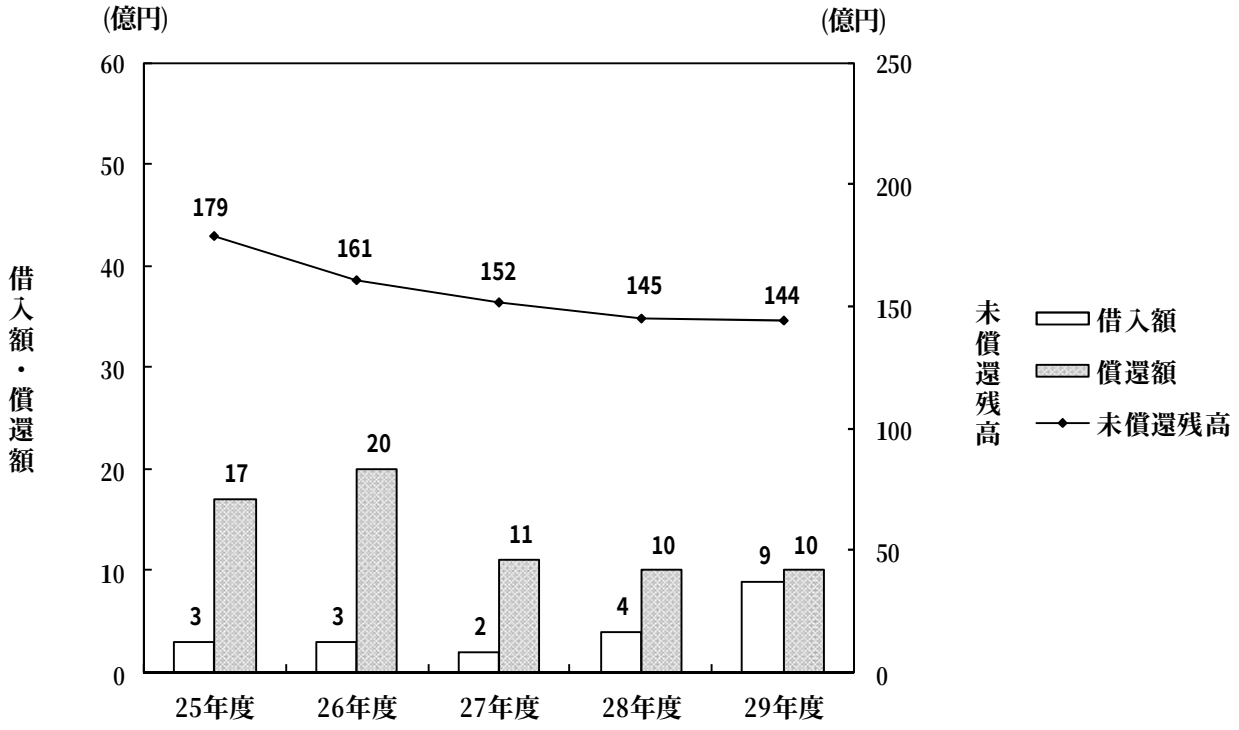
(ｳ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ4億3,249万5千円(1.4%)減少し312億8,573万5千円となっている。これは、主に長期前受金が減少したことによるものである。

負債のうち、企業債の過去５か年の推移は次のとおりであり、残高は減少している。

（単位：千円）

区　　分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
借　　入　　額	312,900	263,300	205,300	359,000	900,500
償　　還　　額	1,707,415	2,038,140	1,119,119	1,035,708	1,031,049
未 償 還 残 高	17,891,412	16,116,572	15,202,753	14,526,045	14,395,496



ウ　資　本

(ｱ) 資本金

資本金は、前年度に比べ15億1,769万6千円(1.9%)増加し811億9,047万7千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ11億4,595万円(11.4%)増加し111億7,370万5千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ204万3千円(0.0%)増加し44億5,677万円となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ 11 億 4,390 万 7 千円(20.5%)増加し 67 億 1,693 万 4 千円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	全国平均(28年度)	備　　考
自己資本構成比率	84.4	85.4	86.1	86.2	69.7	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本合計) × 100
固定資産対長期資本比率	92.2	92.0	90.8	90.7	93.5	(固定資産) / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) × 100
固定比率	106.6	105.4	103.3	102.7	128.5	(固定資産) / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) × 100
流動比率	414.2	467.3	545.3	485.6	249.1	(流動資産) / (流動負債) × 100

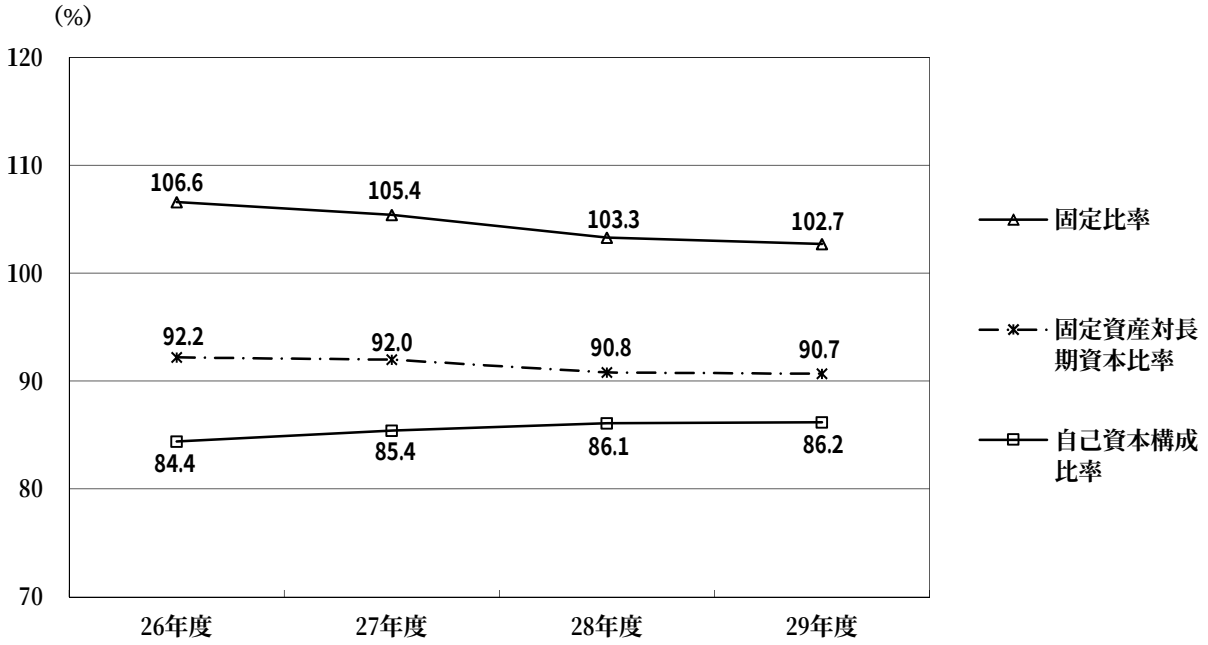
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は 86.2%である。

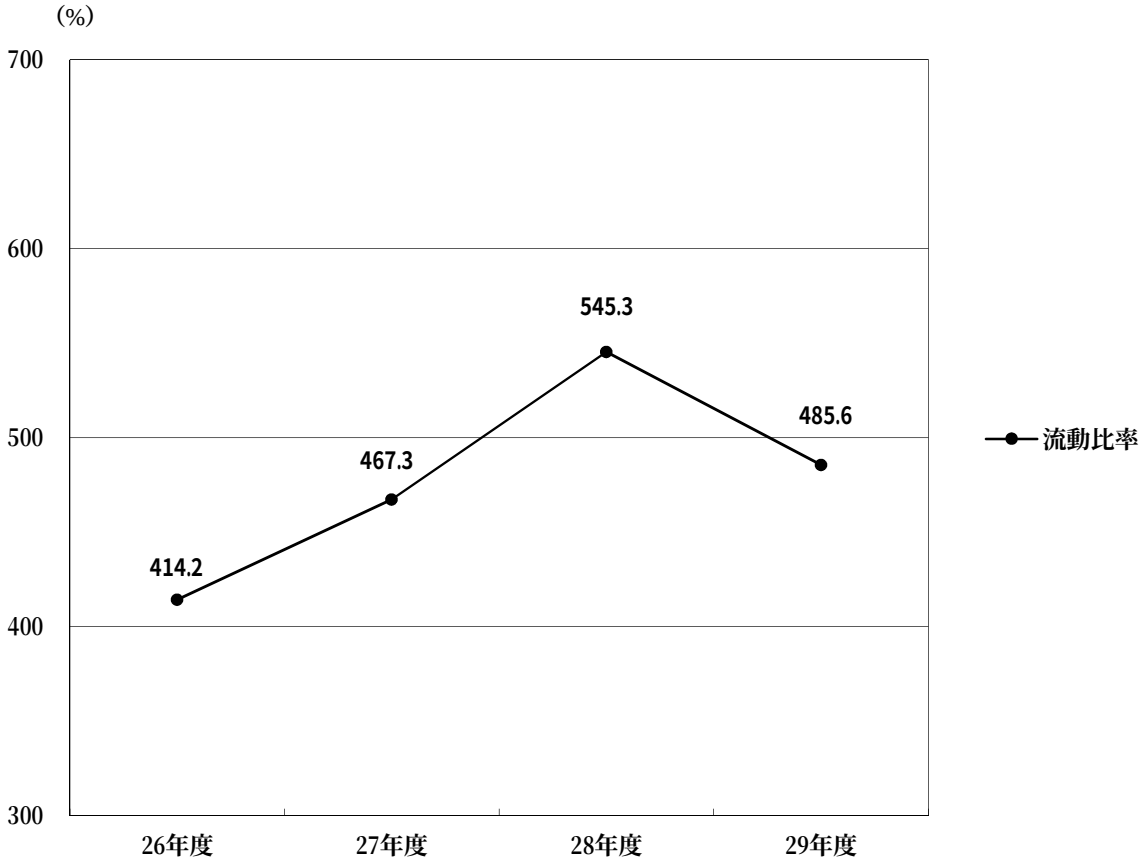
「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は 90.7%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は 102.7%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は 485.6%である。

財務分析比率の推移


(%)
120
110
100
90
80
70
106.6
105.4
103.3
102.7
92.2
92.0
90.8
90.7
84.4
85.4
86.1
86.2
26年度
27年度
28年度
29年度
固定比率
固定資産対長期資本比率
自己資本構成比率


(%)
700
600
500
400
300
414.2
467.3
545.3
485.6
26年度
27年度
28年度
29年度
流動比率

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	増　　減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー　①	4,966,163	5,651,166	△685,002
投資活動によるキャッシュ・フロー　②	△5,260,399	△4,189,565	△1,070,834
財務活動によるキャッシュ・フロー　③	456,235	265,895	190,341
資 金 増 減 額　①＋②＋③＝④	162,000	1,727,495	△1,565,495
資金期首残高　⑤	13,975,345	12,247,850	1,727,495
資金期末残高　④＋⑤	14,137,345	13,975,345	162,000

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、49億6,616万3千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、52億6,039万9千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5,623万5千円の資金流入となっている。その結果、資金期末残高は、141億3,734万5千円となり、前年度に比べ1億6,200万円増加している。

5　むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が 5,801 人減少したことに伴い有収水量も 447,165 ㎥減少している。

経営成績については、主に営業外収益における長期前受金戻入の減少により経常利益が減少したため、当年度純利益は前年度に比べ 2 億 8,839 万 8 千円減少したものの、20 億 7,039 万 5 千円を確保している。

財政状態については、企業債残高は着実に減少し、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。また、キャッシュ・フロー計算書においては、固定資産の取得や建設改良等による支出を業務活動及び財務活動による収入で賄っており、資金期末残高は約 141 億円となっている。

経営成績や財政状態からは良好な経営状況が見てとれる。ただし、当年度は前年度に比べ有収水量の減少量とほぼ同量の給水管からの漏水量が増加しており、漏水防止対策のさらなる推進を課題として認識した。

また、近年は全国各地で比較的規模の大きい地震が頻発し、断水で市民生活に多大な影響を及ぼしている事例が発生していることからも、老朽化した管路の更新と耐震化は水道事業を担う地方公共団体にとって重要な施策のひとつである。ひとたび災害が発生すると復旧には相当な費用と時間を要するため、減災のための事業は健全な経営を持続するための先行投資ともいえる。

事業の根幹となる給水収益（水道料金）は今後も年々減少することが予測される中、管路の更新や耐震化をはじめとして多くの建設改良事業を控え多額の資金需要が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は厳しいものがある。

そこで、今後の水道事業の経営にあたっては、安価で安全な水を安定して供給できるよう事務事業の一層の効率化・合理化に努められたい。

下　水　道　事　業　会　計

1　業務実績について

(1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区　分	単位	29 年 度 ①	28 年 度 ②	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率(%) ③/②	全国平均 (28 年度)
行政人口	人	424,094	430,026	△5,932	△1.4	-
処理区域内人口	人	398,577	403,058	△4,481	△1.1	-
水洗化人口	人	386,393	388,835	△2,442	△0.6	-
処理区域内戸数	戸	195,632	197,158	△1,526	△0.8	-
水洗化戸数	戸	189,470	190,001	△531	△0.3	-
普及率	%	94.0	93.7	0.3	-	89.6
水洗化率	%	96.9	96.5	0.4	-	96.0
処理水量	㎥	47,113,591	47,357,113	△243,522	△0.5	-
有収水量	㎥	38,303,272	38,614,502	△311,230	△0.8	-
有収率	%	81.3	81.5	△0.2	-	78.1
1人1日平均汚水量	ℓ	272	272	-	-	306

注　1　行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。
　　2　処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。
　　3　水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。
　　4　1人1日平均汚水量＝（有収水量÷水洗化人口）÷365 日×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ 4,481 人(1.1%)減少し、水洗化人口も 2,442 人(0.6%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

処理水量は、前年度に比べ 243,522 ㎥(0.5%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したことによるものである。

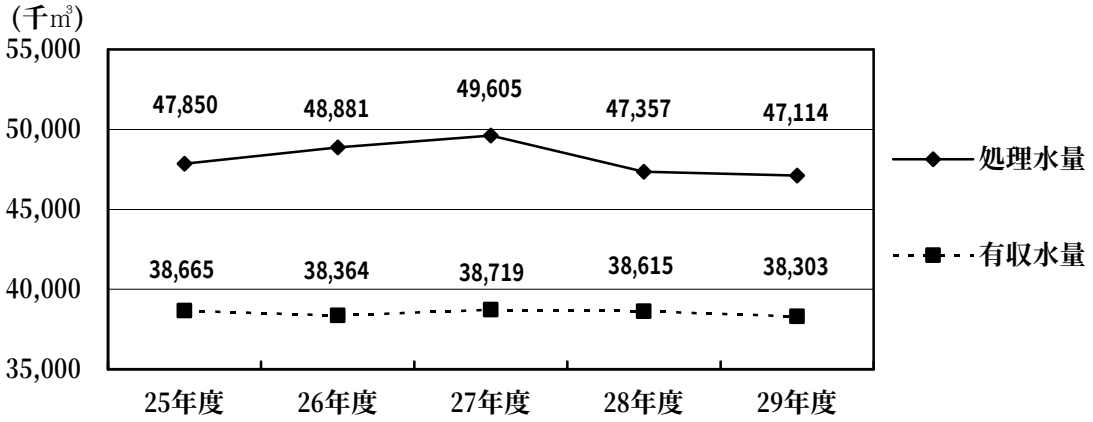
有収水量は、前年度に比べ 311,230 ㎥(0.8%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

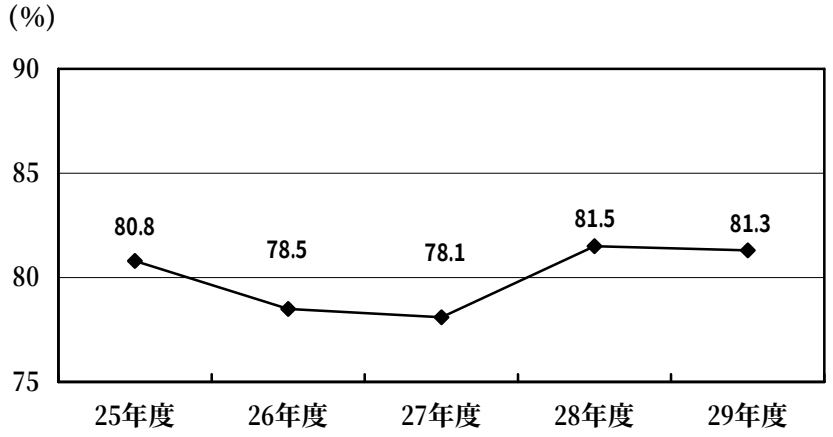
処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	25　年　度	26　年　度	27　年　度	28　年　度	29　年　度
処 理 水 量	㎥	47,850,063	48,880,639	49,605,454	47,357,113	47,113,591
有 収 水 量	㎥	38,665,340	38,363,589	38,719,432	38,614,502	38,303,272
有　収　率	%	80.8	78.5	78.1	81.5	81.3

処理水量と有収水量の推移



有収率の推移



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区　　分	事業費	主な工事
1 公共下水道建設事業費	2,788,419	尾上町ほか内径 2600・1200 粍汚水管推進工事 西部下水処理場水処理施設（土木）築造工事 南部下水処理場余剰汚泥濃縮設備改築電気工事 南部下水処理場余剰汚泥濃縮設備改築機械工事
2 公共下水道雨水建設事業費	355,047	中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事（3 工区） 中部新地雨水排水ポンプ場監視制御設備改築工事
3 特定環境保全公共下水道事業費	37,368	田手原町汚水管・配水管布設工事 田手原町マンホールポンプ設備工事
4 汚水改良事業費	141,490	三重下水処理場ブロー用コンプレッサー更新工事 西部下水処理場水処理用工業計器更新工事

1　公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において汚水管渠、下水処理場、汚水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2　公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

3　特定環境保全公共下水道事業

特定環境保全公共下水道区域（市街化調整区域）において汚水管渠、下水処理場、汚水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

4　汚水改良事業

既設汚水管の布設替え及び下水処理場の既設設備の改良等を実施しているものである。

2　予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		予算額 ①	決算額 ②	増減 ②-①	執行率 ②/①
事業収益		13,813,419	13,648,427	△164,992	98.8
	営業収益	10,670,214	10,557,745	△112,469	98.9
	営業外収益	3,143,201	3,089,000	△54,201	98.3
	特別利益	4	1,682	1,678	1,000 以上

区分		予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
事業費用		12,188,887	11,881,407	307,480	97.5
	営業費用	10,294,500	9,976,447	318,053	96.9
	営業外費用	1,719,305	1,707,290	12,015	99.3
	特別損失	174,082	197,670	△23,589	113.6
	予備費	1,000	-	1,000	-

注　金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 138 億 1,341 万 9 千円に対し決算額 136 億 4,842 万 7 千円で、1 億 6,499 万 2 千円下回っている。これは、主に営業収益において、下水道使用料が見込みを下回ったこと及び営業外収益において、一般会計からの負担金が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（事業費用）は、予算額 121 億 8,888 万 7 千円に対し決算額 118 億 8,140 万 7 千円で、不用額 3 億 748 万円を生じている。これは、主に営業費用の管渠費及び処理場費において修繕費が、総係費において退職給付費がそれぞれ予定を下回ったことによるものである。

なお、不用額の予算不足は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費について、予算を超過しての支出が認められているためである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	予算額 ①	決算額 ②	増　減 ②-①	執行率 ②/①
資本的収入	10,359,460	9,458,651	△900,809	91.3
企業債	6,185,972	5,453,872	△732,100	88.2
出資金	2,193,573	2,181,330	△12,243	99.4
受益者負担金・分担金	26,519	23,114	△3,405	87.2
工事負担金	177,322	112,167	△65,155	63.3
補助金	1,095,362	1,057,217	△38,145	96.5
補償金	51,900	9,648	△42,252	18.6
貸付金償還金	140,812	133,274	△7,538	94.6
固定資産売却代金	488,000	488,028	28	100.0

区　分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
資本的支出	14,981,757	13,785,713	463,491	732,553	92.0
建設改良費	4,431,229	3,345,241	463,491	622,497	75.5
企業債償還金	10,070,217	10,052,409	-	17,808	99.8
投資	174,911	95,263	-	79,648	54.5
返還金	305,400	292,800	-	12,600	95.9

注　1　金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2　翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項及び同条第 2 項ただし書きの規定による繰越額並びに同法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費逓次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額 103 億 5,946 万円に対し決算額は 94 億 5,865 万 1 千円で、9 億 80 万 9 千円下回っている。これは、主に事業費の一部を翌年度に繰り越したこと及び対象事業費の減に伴い、その財源となる企業債が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 149 億 8,175 万 7 千円に対し決算額 137 億 8,571 万 3 千円で、翌年度繰越額 4 億 6,349 万 1 千円、不用額 7 億 3,255 万 3 千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に公共下水道建設事業費及び公共下水道雨水建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において公共下水道建設事業費及び汚水改良事業費の

工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 4,340 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 43 億 7,046 万 3 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3　経営成績について

(1) 損　益

損益の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分			29年度 ①	28年度 ②	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
経常損益	営業損益	収益	9,916,611	9,989,645	△73,033	△0.7
		費用	9,738,889	9,714,429	24,459	0.3
		営業利益	177,723	275,215	△97,492	△35.4
	営業外損益	収益	3,088,864	3,231,732	△142,868	△4.4
		費用	1,449,408	1,620,220	△170,812	△10.5
	経常利益		1,817,178	1,886,727	△69,549	△3.7
特別損益		利益	1,675	3,511	△1,836	△52.3
		損失	196,727	27,599	169,128	612.8
当年度純利益			1,622,126	1,862,639	△240,513	△12.9
前年度繰越利益剰余金			-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額			1,678,821	945,894	732,927	77.5
当年度未処分利益剰余金			3,300,947	2,808,533	492,414	17.5

注　1　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。
　　2　前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア　営業損益

(ｱ) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	29年度 ①	28年度 ②	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③ / ②
下水道使用料	8,005,500	8,074,539	△69,039	△0.9
負担金	1,886,781	1,884,297	2,485	0.1
補助金	14,613	20,397	△5,783	△28.4
その他の営業収益	9,716	10,412	△696	△6.7
合計	9,916,611	9,989,645	△73,033	△0.7

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ7,303万3千円(0.7%)減少し99億1,661万1千円となっている。これは、主に水洗化人口の減少により下水道使用料が減少したことによるものである。

(ｲ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	29年度 ①	28年度 ②	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
人件費	555,032	540,434	14,598	2.7
委託料	2,047,832	1,974,707	73,125	3.7
修繕費	506,112	505,351	761	0.2
動力費	42,005	41,151	854	2.1
薬品費	8,746	7,826	920	11.8
材料費	17,424	22,543	△5,118	△22.7
補償金	566	-	566	皆増
負担金	337,569	418,387	△80,818	△19.3
減価償却費	6,031,379	6,031,520	△141	0.0
資産減耗費	60,911	35,635	25,275	70.9
その他	131,314	136,876	△5,562	△4.1
合計	9,738,889	9,714,429	24,459	0.3

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ2,445万9千円(0.3%)増加し97億3,888万9千円となっている。これは、主に長崎みなとメディカルセンター雨水渠復旧工事に係る負担金が皆減したものの、西部下水処理場における委託料が増加したこと及び東部下水処理場における建物の一部除却に伴い資産減耗費が増加したことによるものである。

(ｳ) 営業利益

当年度の営業利益は、前年度に比べ9,749万2千円(35.4%)減少し1億7,772万3千円となっている。これは、主に下水道使用料の減少により営業収益が減少し、委託料及び資産減耗費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ　営業外損益

(ｱ) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	29　年　度 ①	28　年　度 ②	前　年　度　比　較 増　　減 ①-②=③	 増減率 ③ / ②
受　取　利　息	2,921	3,245	△324	△10.0
負　担　金	760,847	856,730	△95,883	△11.2
補　助　金	113	456	△343	△75.2
長期前受金戻入	2,321,425	2,332,539	△11,114	△0.5
雑　収　益	3,558	38,762	△35,205	△90.8
合　　計	3,088,864	3,231,732	△142,868	△4.4

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ１億4,286万8千円(4.4%)減少し30億8,886万4千円となっている。これは、主に一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

(ｲ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分	29　年　度 ①	28　年　度 ②	前　年　度　比　較 増　　減 ①-②=③	 増減率 ③ / ②
支　払　利　息	1,434,904	1,606,089	△171,185	△10.7
雑　支　出	14,505	14,131	373	2.6
合　　計	1,449,408	1,620,220	△170,812	△10.5

注　金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ１億7,081万2千円(10.5%)減少し14億4,940万8千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ　経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ6,954万9千円(3.7%)減少し18億1,717万8千円となっている。これは、主に営業収益の減少により営業利益が減少したことによるものである。

エ　特別損益

(ｱ) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ183万6千円(52.3%)減少し167万5千円となっている。これは、主に公共下水道計画区域外流入負担金が減少したことによるものである。

(ｲ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1億6,912万8千円(612.8%)増加し1億9,672万7千円となっている。これは、主に三重下水処理場用地の一部売却に伴い固定資産売却損が皆増したことによるものである。

オ　当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ2億4,051万3千円(12.9%)減少し16億2,212万6千円となっている。これは、主に経常利益の減少に加え、固定資産売却損の皆増により特別損失が増加したことによるものである。

カ　その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ7億3,292万7千円(77.5%)増加し16億7,882万1千円となっている。

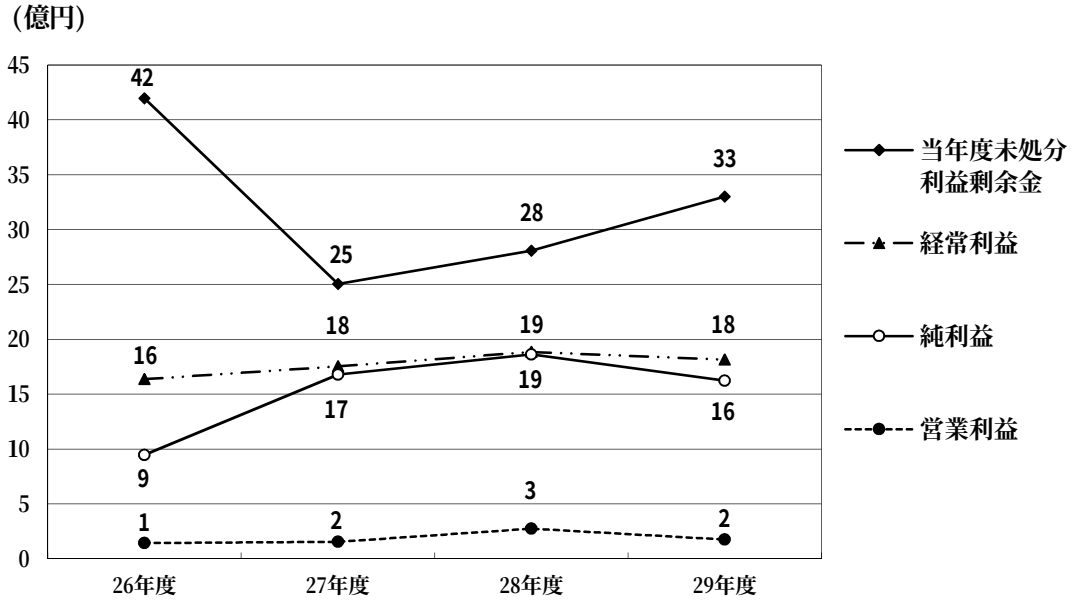
キ　当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた33億94万7千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
営　業　利　益	144,411	157,063	275,215	177,723
経　常　利　益	1,639,257	1,755,410	1,886,727	1,817,178
純　利　益	945,894	1,678,821	1,862,639	1,622,126
当年度未処分利益剰余金	4,196,674	2,505,064	2,808,533	3,300,947

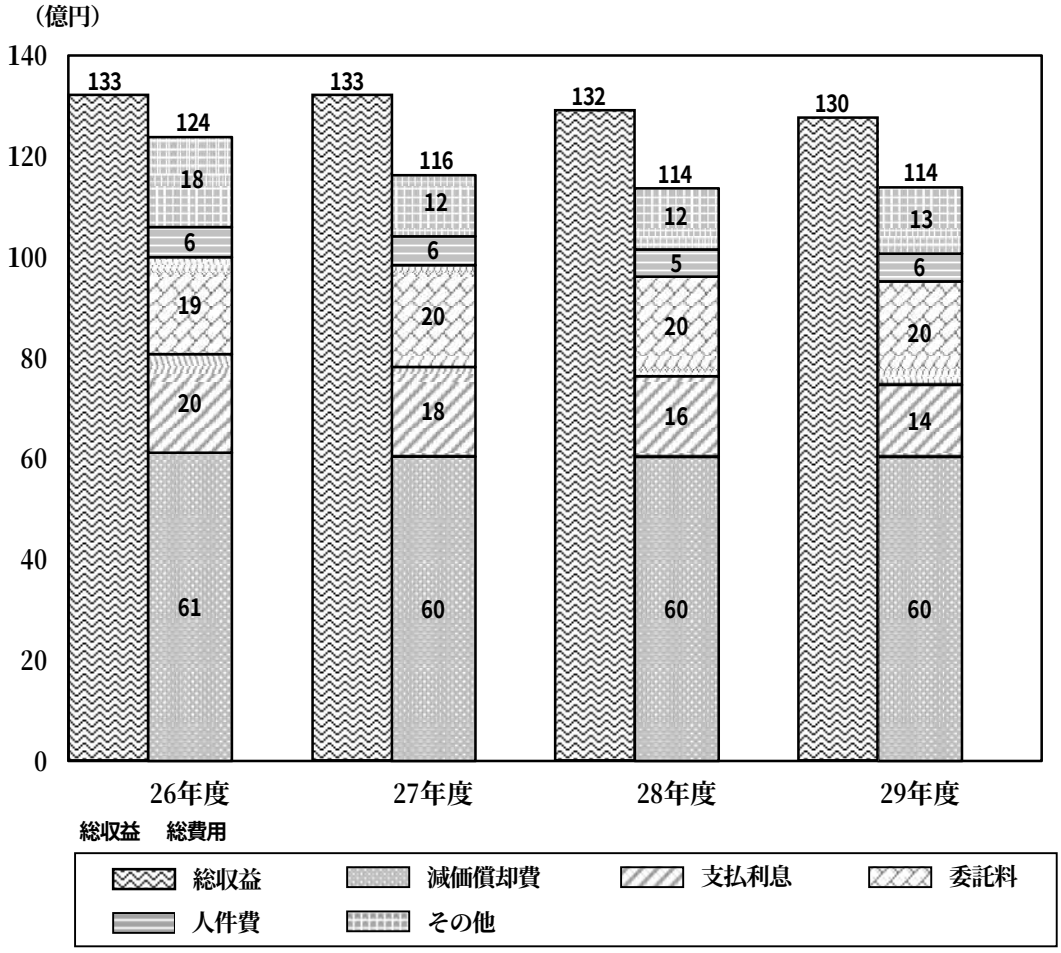


(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区　分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
総　収　益		13,328,072	13,304,749	13,224,888	13,007,150
総　費　用		12,382,178	11,625,928	11,362,249	11,385,024
	減価償却費	6,117,756	6,040,760	6,031,520	6,031,379
	支 払 利 息	1,958,791	1,777,813	1,606,089	1,434,904
	委　託　料	1,923,360	2,020,789	1,974,707	2,047,832
	人　件　費	594,741	570,761	540,434	555,032
	そ　の　他	1,787,531	1,215,804	1,209,499	1,315,878



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円/㎥・%）

区分		29年度		28年度		前年度比較	
		金額 ①	構成比率	金額 ②	構成比率	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料単価 (a)		209.00	100	209.11	100	△0.11	△0.1
汚水処理原価 (b)	人件費	13.47	8.4	12.98	8.1	0.49	3.8
	委託料	50.54	31.5	48.80	30.6	1.74	3.6
	修繕費	11.78	7.3	12.53	7.9	△0.75	△6.0
	動力費	1.10	0.7	1.07	0.7	0.03	2.8
	薬品費	0.23	0.1	0.20	0.1	0.03	15.0
	減価償却費	48.59	30.3	47.97	30.1	0.62	1.3
	資産減耗費	1.51	0.9	0.92	0.6	0.59	64.1
	支払利息	20.62	12.8	22.71	14.2	△2.09	△9.2
	その他	12.72	7.9	12.31	7.7	0.41	3.3
	計	160.56	100	159.49	100	1.07	0.7
販売利益 (a)－(b)		48.44	-	49.62	-	△1.18	-

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の49.62円から1.18円減少し48.44円となっている。

これは、主に支払利息は減少したものの、委託料、減価償却費及び資産減耗費が増加したことにより汚水処理原価が1.07円増加したことによるものである。

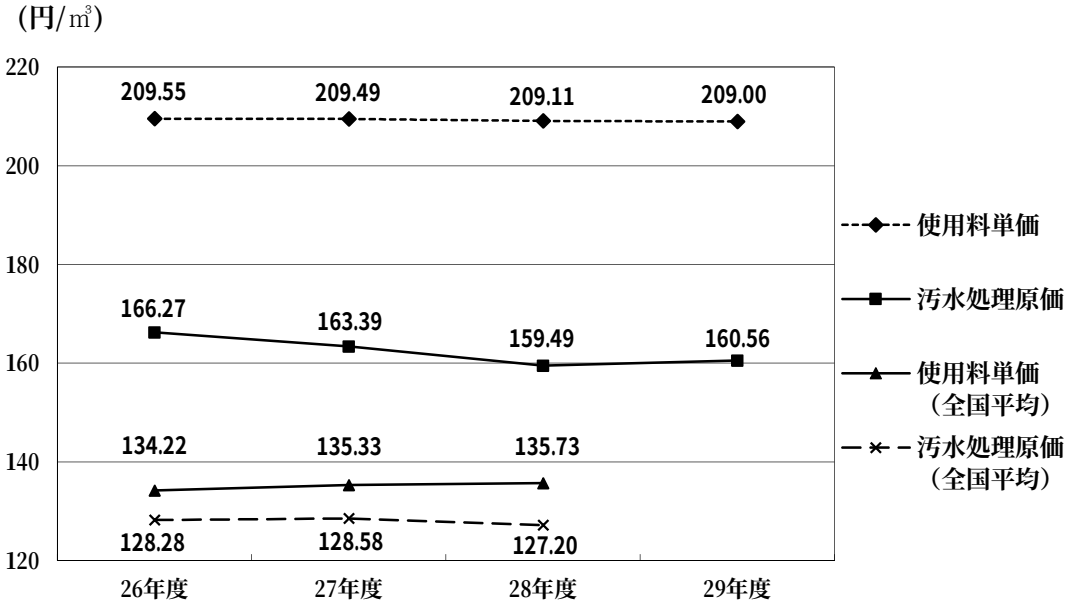
使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

使用料単価は、ほぼ横ばいである。

汚水処理原価は、主に支払利息の減少により減少傾向であったが、当年度は委託料、減価償却費及び資産減耗費が増加したため、前年度よりも増加している。

(単位：円/㎥)

区　　分		26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
使 用 料 単 価		209.55	209.49	209.11	209.00
汚 水 処 理 原 価		166.27	163.39	159.49	160.56
販　売　利　益		43.28	46.10	49.62	48.44
全国平均	使用料単価	134.22	135.33	135.73	-
	汚水処理原価	128.28	128.58	127.20	-
	差　　引	5.94	6.75	8.53	-



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

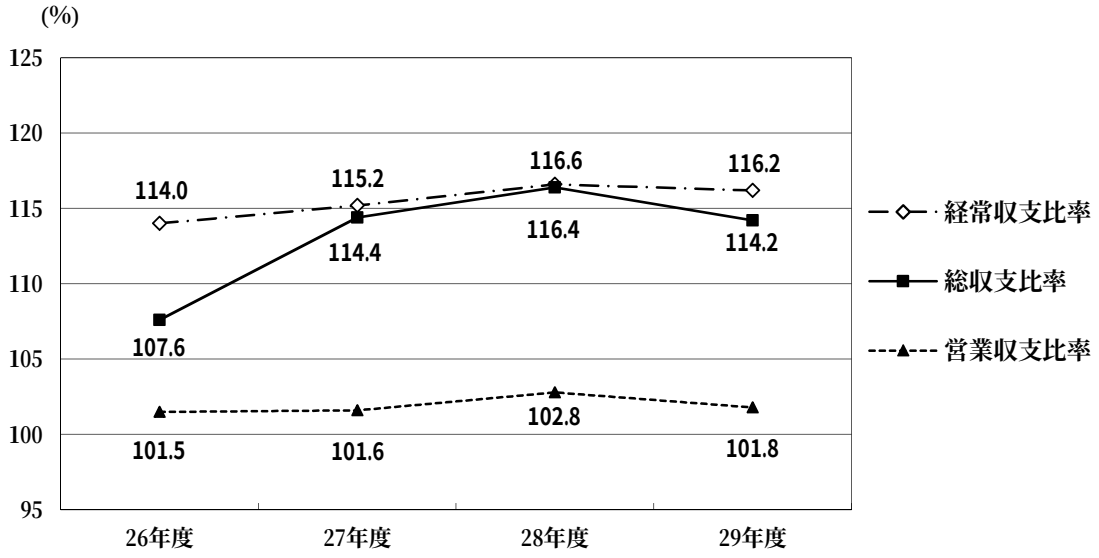
（単位：%）

区　　分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	全国平均(28年度)	備　　考
総 収 支 比 率	107.6	114.4	116.4	114.2	107.8	総　収　益 ／ 総　費　用 × 100
経常収支比率	114.0	115.2	116.6	116.2	107.9	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 × 100
営業収支比率	101.5	101.6	102.8	101.8	82.3	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 × 100

注　「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

「総収支比率」は 114.2%、「経常収支比率」は 116.2%、「営業収支比率」は 101.8%で、いずれも 100%を上回っており、経営状況は、健全な水準にある。



4　財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		29年度 金額 ①	29年度 構成比率	28年度 金額 ②	28年度 構成比率	前年度比較 増減 ①-②=③	前年度比較 増減率 ③/②
固定資産	有形固定資産	176,499,919	94.9	180,100,241	96.0	△3,600,323	△2.0
	投資その他の資産	370,834	0.2	408,845	0.2	△38,011	△9.3
	計	176,870,752	95.1	180,509,086	96.2	△3,638,334	△2.0
流動資産		9,173,075	4.9	7,185,476	3.8	1,987,599	27.7
資産合計		186,043,827	100	187,694,562	100	△1,650,735	△0.9
負債	固定負債	73,425,429	39.5	74,769,489	39.8	△1,344,061	△1.8
	流動負債	9,306,577	5.0	11,940,603	6.4	△2,634,026	△22.1
	繰延収益	57,952,168	31.1	59,135,473	31.5	△1,183,305	△2.0
負債合計		140,684,174	75.6	145,845,566	77.7	△5,161,391	△3.5
資本金		40,093,980	21.6	37,259,556	19.9	2,834,424	7.6
剰余金	資本剰余金	102,087	0.1	102,087	0.1	-	-
	利益剰余金	5,163,586	2.8	4,487,354	2.4	676,232	15.1
	計	5,265,673	2.8	4,589,441	2.4	676,232	14.7
資本合計		45,359,653	24.4	41,848,997	22.3	3,510,656	8.4
負債・資本合計		186,043,827	100	187,694,562	100	△1,650,735	△0.9

(1) 資産、負債及び資本

ア　資　産

(ｱ) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ36億3,833万4千円(2.0%)減少し1,768億7,075万2千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ36億32万3千円(2.0%)減少し1,764億9,991万9千円となっている。これは、主に構築物が減価償却により減少したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ3,801万1千円(9.3%)減少し3億7,083万4千円となっている。これは、地方公共団体金融機構債券の購入により投資有価証券が増

加したものの、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したことによるものである。

(ｲ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ19億8,759万9千円(27.7%)増加し91億7,307万5千円となっている。これは、主に29年度末日が土曜日であったため企業債の一部について元利償還金の支払いが翌年度になったこと及び三重下水処理場用地の一部売却による固定資産売却代金の収入があったことにより、現金・預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億6,505万6千円となっている。このうち、30年4月末で滞納となっているものは9,764万9千円であり、前年度に比べ680万5千円減少している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の30年4月末の未収金については、690万2千円、4,691万4千円であり、前年度に比べそれぞれ348万1千円、705万7千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は5,132件855万8千円、受益者負担金・分担金は353件 173万7千円となっている。

イ 負 債

(ｱ) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ13億4,406万1千円(1.8%)減少し734億2,542万9千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ26億3,402万6千円(22.1%)減少し93億657万7千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

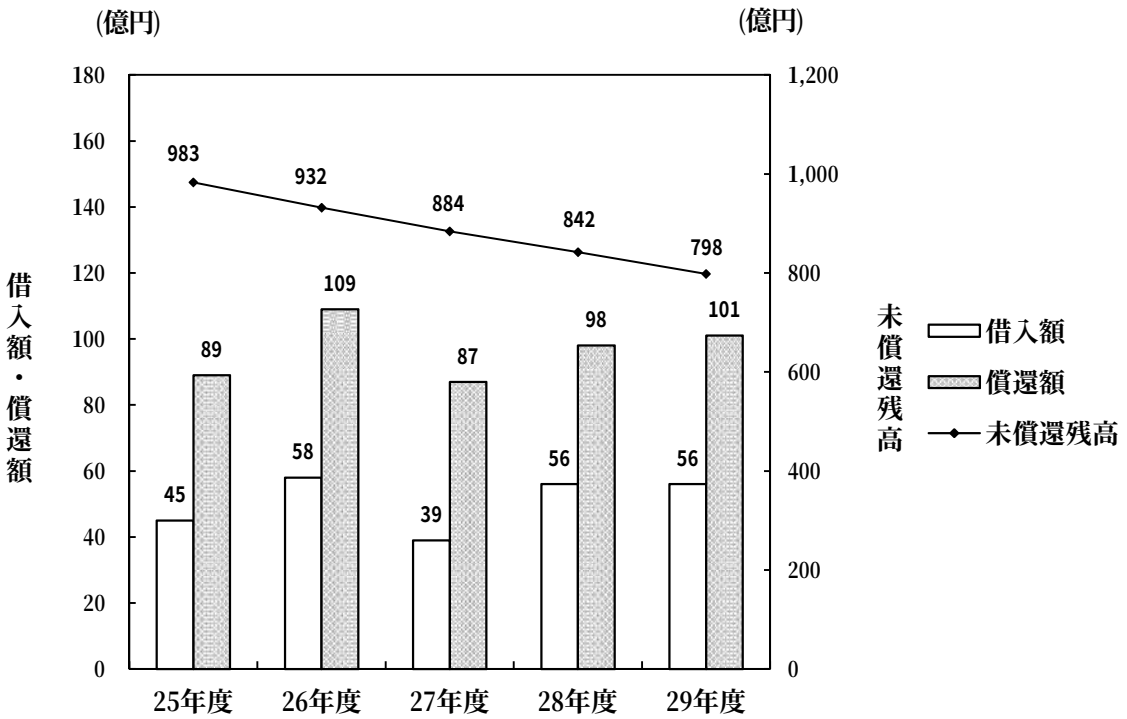
(ｳ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ11億8,330万5千円(2.0%)減少し579億5,216万8千円となっている。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

（単位：千円）

区　　分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29年度
借　　入　　額	4,510,248	5,835,610	3,851,588	5,580,548	5,641,472
償　　還　　額	8,855,869	10,934,858	8,674,422	9,801,880	10,052,409
未 償 還 残 高	98,343,757	93,244,508	88,421,675	84,200,343	79,789,406



ウ　資　本

(ｱ) 資本金

資本金は、前年度に比べ28億3,442万4千円(7.6%)増加し400億9,398万円となっている。これは、主に一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ6億7,623万2千円(14.7%)増加し52億6,567万3千円となっている。

資本剰余金は、前年度と同額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ6億7,623万2千円(15.1%)増加し51億6,358万6千

円となっている。これは、主に当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	全国平均 (28年度)	備　　考
自己資本構成比率	50.2	52.2	53.8	55.5	58.6	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / (負債・資本合計) × 100
固定資産対長期資本比率	102.9	103.1	102.7	100.1	101.8	(固定資産) / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益) × 100
固定比率	194.0	186.2	178.7	171.2	165.8	(固定資産) / (資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) × 100
流動比率	49.0	49.7	60.2	98.6	61.7	(流動資産) / (流動負債) × 100

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

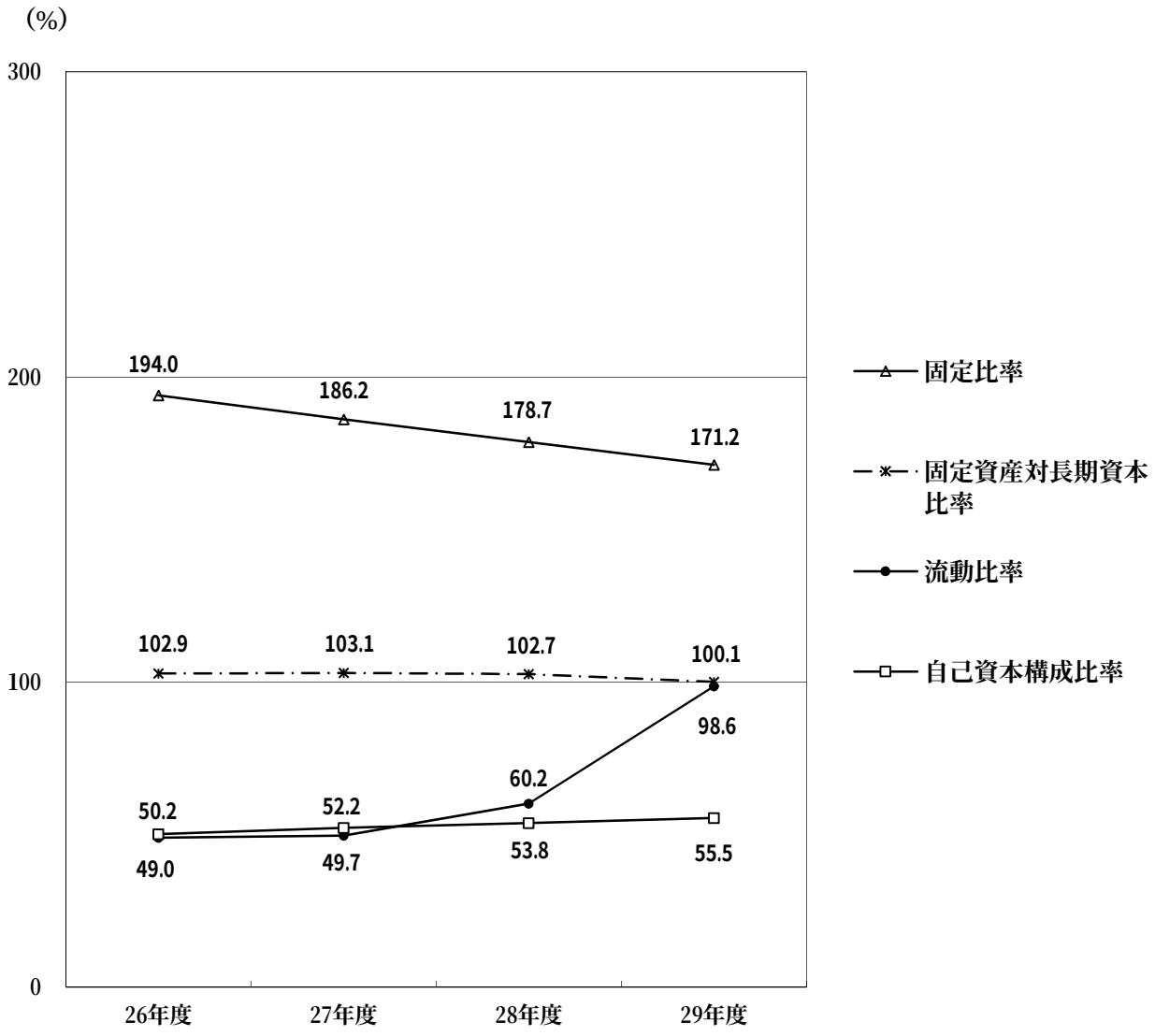
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は 55.5%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は 100.1%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は 171.2%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は 98.6%である。

財務分析比率の推移


(%)
300
200
100
0
194.0
186.2
178.7
171.2
102.9
103.1
102.7
100.1
98.6
60.2
50.2
52.2
53.8
55.5
49.0
49.7
26年度
27年度
28年度
29年度
固定比率
固定資産対長期資本比率
流動比率
自己資本構成比率

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	29 年 度 ①	28 年 度 ②	増　　減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー　①	5,803,005	5,582,275	220,730
投資活動によるキャッシュ・フロー　②	△2,203,785	△1,578,231	△625,553
財務活動によるキャッシュ・フロー　③	△1,626,774	△2,098,723	471,950
資 金 増 減 額　①＋②＋③＝④	1,972,447	1,905,321	67,126
資金期首残高　⑤	6,099,230	4,193,909	1,905,321
資金期末残高　④＋⑤	8,071,677	6,099,230	1,972,447

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、58 億 300 万 5 千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、22 億 378 万 5 千円の資金流出である。設備投資の資金が業務活動の資金で賄われていることがわかる。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、16 億 2,677 万 4 千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は 80 億 7,167 万 7 千円となり、前年度に比べ 19 億 7,244 万 7 千円増加している。

5　セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事　業　区　分	事　業　の　内　容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

注　特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

（単位：千円）

区　　分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合　　計
営業収益	9,653,757	262,854	9,916,611
営業費用	9,475,604	263,285	9,738,889
営業損益	178,153	△431	177,723
経常損益	1,744,019	73,159	1,817,178
セグメント資産	177,453,077	8,590,750	186,043,827
セグメント負債	134,950,054	5,734,120	140,684,174

※　セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。

6　むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ処理区域内人口が 4,481 人、水洗化人口が 2,442 人、それぞれ減少したことに伴い有収水量も 311,230 ㎥減少している。

経営成績については、主に経常利益の減少に加え、固定資産売却損の皆増により特別損失が増加した結果、当年度純利益は、前年度に比べ 2 億 4,051 万 3 千円減少したものの 16 億 2,212 万 6 千円を確保している。

財政状態については、企業債残高が 29 年度末現在、約 798 億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては投資活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約 81 億円となっている。

多額の企業債残高を抱えている中で、純利益や累積資金が一定確保されており、経営状況は概ね良好といえる。

さて、下水道事業における汚水処理は、これまでの建設改良事業により、公道における面的整備は概ね終了し、普及率や水洗化率はいずれも高い水準で推移しており、主な事業は老朽化した施設の長寿命化、統廃合及び維持管理に移行している。

このような中、当年度決算では事業の根幹となる下水道使用料が前年度に比べ約 7,000 万円減少しており、長期的にも、人口減少等により有収水量の減少は避けられない状況とみられ、限られた財源を前提とした経営が求められている。

また、下水道事業は水道事業と同様に市民生活に欠かせないライフラインであるが、既述した近年頻発する地震に加え、風水害が起こりやすい本市の地形的特徴から施設、管路の耐震化や雨水対策にはしっかりと取り組む必要がある。

下水道事業の経営にあたっては、「強靭で持続する下水道」という基本理念のもと、今後とも一層の事務事業の効率化、合理化を図りながら、各施策が着実に実行されるよう望むものである。